

議案第 9 号

令和 4 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算について

令和 4 年度精華町後期高齢者医療特別会計予算を、次のとおり提出する。

令和 4 年 3 月 1 日提出

精華町長 杉浦 正省

提案理由

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 49 条の規定により、後期高齢者医療の事務を処理するために必要な事務に係る経費を下記のとおり計上したいので提案します。

記

高齢者の医療の確保に関する法律の適用を受ける被保険者（75 歳以上の者及び 65 歳以上 75 歳未満で一定の障害の状態にあり届出により認定を受けた者）の加入する京都府後期高齢者医療に要する費用として京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する費用及び適正な事務処理に要する費用を、被保険者の負担する保険料、府及び町が負担する保険料の減額賦課に対する保険基盤安定制度補てん金並びに町の負担金を財源として、歳入歳出予算総額 656,146 千円を計上します。

令和 4 年度町が保険料を徴収すべき被保険者数 5,100 人

令和4年度

後期高齢者医療
特別会計予算書

京都府精華町

令和4年度精華町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度精華町後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ656,146千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年3月1日提出

京都府精華町長 杉浦 正省

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		529,845
	1 後期高齢者医療保険料	529,845
2 使用料及び手数料		15
	1 手数料	15
3 国庫支出金		2,251
	1 国庫補助金	2,251
4 繰入金		103,475
	1 一般会計繰入金	103,475
5 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
6 諸収入		560
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	2 償還金及び還付加算金	550
歳 入 合 計		656,146

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,608
	1 総務管理費	13,416
	2 徴収費	1,192
2 後期高齢者医療広域連合納付金		639,988
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	639,988
3 諸支出金		550
	1 償還金及び還付加算金	550
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		656,146

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	529,845
2 使用料及び手数料	15
3 国庫支出金	2,251
4 繰入金	103,475
5 繰越金	20,000
6 諸収入	560
歳入合計	656,146

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
490,200		39,645
15		0
0		2,251
89,821		13,654
20,000		0
560		0
600,596		55,550

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	14,608	10,747	3,861
2 後期高齢者医療広域連合納付金	639,988	588,299	51,689
3 諸支出金	550	550	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	656,146	600,596	55,550

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
2,251	0	12,357	0
0	0	639,988	0
0	0	550	0
0	0	0	1,000
2,251	0	652,895	1,000

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	294,943	267,200	27,743
2 普通徴収保険料	234,902	223,000	11,902
計	529,845	490,200	39,645

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

2 督促手数料	15	15	0
計	15	15	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 財政調整交付金	2,251	0	2,251
計	2,251	0	2,251

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	23,475	21,770	1,705
2 保険基盤安定繰入金	80,000	68,051	11,949
計	103,475	89,821	13,654

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	現年度分	294,943	現年度分 294,943
1	現年度分	233,402	現年度分 233,402
2	過年度分	500	過年度分 500
3	滞納繰越分	1,000	滞納繰越分 1,000

1	督促手数料	15	督促手数料（現年分） 10 督促手数料（滞納繰越分） 5

1	特別調整交付金	2,251	特別調整交付金 2,251

1	事務費繰入金	23,475	事務費繰入金 6,407 人件費繰入金 6,935 分賦金繰入金 10,133
1	保険基盤安定繰入金	80,000	保険基盤安定制度補填金 80,000

1	前年度繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

6 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	500	500	0
2 還付加算金	50	50	0
計	550	550	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	延滞金	10	延滞金 10

1	保険料還付金	500	保険料還付金 500
1	還付加算金	50	還付加算金 50

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	13,416	9,555	3,861	2,251	0	11,165	0
				0	0	6,935	0
				2,251	0	4,230	0

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		1,944
2	給料	後期高齢者医療職員給与費(国保医療課)	6,935
3	職員手当等	2節 給料	
4	共済費	2 一般職給料	3,026
8	旅費	3節 職員手当等	
10	需用費	2 地域手当	182
11	役務費	3 住居手当	336
		4 通勤手当	71
		6 時間外勤務手当	700
		11 期末勤勉手当	1,262
		12 退職手当組合負担金	348
		4節 共済費	
		2 職員共済組合負担金	985
		3 職員厚生会負担金	19
		4 公務災害補償基金負担金	6
		一般管理費(国保医療課)	6,481
		1節 報酬	
		7 会計年度任用職員報酬	1,944
		一般事務	(1,944)
		3節 職員手当等	
		11 期末勤勉手当	414
		8節 旅費	
		1 費用弁償	72
		2 普通旅費	6
		10節 需用費	
		1 消耗品費	50
		4 印刷製本費	28
		11節 役務費	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	13,416	9,555	3,861	2,251	0	11,165	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	1,192	1,192	0	0	0	1,192	0
				0	0	1,192	0
計	1,192	1,192	0	0	0	1,192	0

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	639,988	588,299	51,689	0	0	639,988	0
				0	0	639,988	0
計	639,988	588,299	51,689	0	0	639,988	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
		1 通信運搬費	3,967

10 需用費	320		
11 役務費	872	徴収費(国保医療課)	1,192
		10節 需用費	
		1 消耗品費	20
		4 印刷製本費	300
		11節 役務費	
		1 通信運搬費	675
		4 手数料(費用)	197

18 負担金、補助及び交付金	639,988		
		後期高齢者医療広域連合納付金(国保医療課)	639,988
		18節 負担金、補助及び交付金	
		1 負担金	639,988
		後期高齢者医療広域連合納付金(保険料分)	(529,855)
		後期高齢者医療広域連合納付金(保険基盤安定制度補填金分)	(80,000)
		後期高齢者医療広域連合納付金(分賦金分)	(10,133)
		後期高齢者医療広域連合納付金(前年度保険料分)	(20,000)

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保険料還付金	500	500	0	0	0	500	0
				0	0	500	0
2 還付加算金	50	50	0	0	0	50	0
				0	0	50	0
計	550	550	0	0	0	550	0

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
				0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	500	
		保険料還付金(国保医療課) 500
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 500
		保険料還付金 (500)
22 償還金、利子及び割引料	50	
		還付加算金(国保医療課) 50
		22節 償還金、利子及び割引料
		3 過誤納還付加算金 50
		保険料還付加算金 (50)

		予備費(国保医療課) 1,000

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬等	給料	職員手当	計			
本年度	1	2,358	3,026	2,899	8,283	1,010	9,293	
前年度	1	-	3,243	3,134	6,377	1,378	7,755	
比 較	-	2,358	△217	△235	1,906	△368	1,538	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	地域手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	-	71	182	336	-	700	-
	前年度	-	177	195	336	-	700	-
	比 較	-	△106	△13	-	-	-	-
職員手当 の内訳	区分	夜間勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金	合 計
	本年度	-	-	-	-	1,262	348	2,899
	前年度	-	-	-	-	1,353	373	3,134
	比 較	-	-	-	-	△91	△25	△235

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△217	給与改定に伴う増減分	-	給与改定がなかったため
		昇給に伴う増加分	66	
		その他の増減分	△283	支給対象職員の変動及び職員の変動による増減等
職員手当	△235	制度改正に伴う増減分	-	制度改正がなかったため
		その他の増減分	△235	支給対象職員の変動及び職員の変動による増減等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	252,100	-
	平均給与月額（円）	301,085	-
	平均年齢（歳）	32.0	-
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	270,200	-
	平均給与月額（円）	314,412	-
	平均年齢（歳）	35.0	-

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	代 表 的 な 職 種		国 の 制 度	
	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	160,100	146,700	150,600	147,900
短 大 卒	171,700	-	160,100	-
大 学 卒	188,700	-	182,200	-

ウ. 級別職員数

区 分	代 表 的 な 職 種						備 考
	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2		0.0	2			
	3	1	100.0	3			
	4		0.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			
令和3年4月1日現在	1級		0.0	1級			
	2		0.0	2			
	3	1	100.0	3			
	4		0.0	4			
	5		0.0	5			
	6		0.0	—			
	7		0.0	—			

(級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	定型的な業務を行う主事（技師）の職務
2 級	高度な知識又は経験を必要とする主事（技師）の職務
3 級	1. 係長の職務 2. 主査の職務
4 級	1. 課等の長の補佐する職務 2. 主幹の職務 3. 主任主査の職務
5 級	課等の長の職務
6 級	困難な業務を行う課等の長の職務
7 級	1. 部等の長の職務 2. 部等の次長の職務 3. 部等の参事の職務

エ. 昇給

区 分		全 職 種	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	1	1	-
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	-	-	-
		5 号 給 (人)	-	-	-
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-		

オ. 期末・勤勉手当

(単位：月分)

区 分		支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	備 考
		6 月	1 2 月	3 月		
支 給 率 等	本 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
	前 年 度	2.225	2.225	-	4.45	
国 の 制 度 (支 給 率 等)		2.225	2.225	-	4.45	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年4月1日現在）

（単位：月分）

区 分	支 給 率 等		国 の 制 度 (支給率等)	備 考
	定 年	応 募 認 定		
20年勤続の者	24.586875	24.586875	24.586875	
25年勤続の者	33.27075	33.27075	33.27075	
35年勤続の者	47.70900	47.70900	47.70900	
最 高 限 度	47.70900	47.70900	47.70900	
その他の加算措置等	制度なし	定年前早期退職 加算（2～45%）	定年前早期退職 加算（2～45%）	

キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	備 考
全 地 域	6	1	6	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（%）	-	-	-
支給対象職員の比率（%） （令和4年4月1日現在）	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	休憩時間拘束手当・死亡動物取扱作業手当		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車通勤者：町内平均ガソリン単価により算定

歳入歳出予算附属資料

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費	01 総務管理費			01 一般管理費	
事業名	後期高齢者医療職員給与費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,935	0	0	0	6,935	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	13
7,755	△ 820	0	6,935			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	一般会計繰入金		人件費繰入金			6,935

事業目的 及び根拠	後期高齢者医療制度に従事する職員に対する給与費					
事業内容	一般職(住民部国保医療課医療係後期高齢者医療制度担当職員)給与費 1名分					
特記事項	適切な事務処理の推進に努める。					

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	7,252	6,391	7,755	6,935	6,935	6,935
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		01 総務管理費		01 一般管理費	
事業名	一般管理費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,481	2,251	0	0	4,230	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	13
	1,800	4,681	0	6,481		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	国庫補助金		特別調整交付金			2,251
	一般会計繰入金		事務費繰入金			4,230

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が被保険者の便益の増進に寄与するものとして政令で定める事務を執行するための経費 [根拠法令等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。) ・後期高齢者医療保険事業に関する一般事務経費
--------------	---

事業内容	<p>法第48条に規定する事務を執行するための事務費を支出する。</p> <p>①法第50条第2号に基づく被保険者の障害認定申請書の受付 ②法第54条第1項、第3項、第6項、第7項、第8項、第9項、第11項に基づく被保険者資格に関する届書関連の受付、被保険者証関連の引渡し又は返還の受付 ③法第56条に基づく給付に関する申請書類関連の受付、証明書関連の引渡し、通知書の引渡し ④法第111条に基づく保険料の減免又はその徴収の猶予に係る手続その他保険料の賦課に係る手続に関する書類の受付 ⑤後期高齢者医療制度に関する広報、町に申出があった後期高齢者医療制度に関する相談に応じる事務 ⑥後期高齢者医療の被保険者に係る事務処理を遂行するための会計年度任用職員の報酬等</p>
------	--

特記事項	<p>被保険者証更新、制度周知、勧奨や京都府後期高齢者医療広域連合との連携を行うための郵送料等の事務経費を計上している。</p> <p>また、例年、年に1度行われている被保険者証の更新が、令和4年度においては、年度途中の法改正により、被保険者証を2度郵送する必要があるため、その事務経費を併せて計上している。</p>
------	--

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	1,490	2,089	1,800	6,481	6,481	6,481
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	01 総務費		02 徴収費		01 徴収費	
事業名	徴収費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,192	0	0	0	1,192	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
	1,192	0	0	1,192		
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	手数料	督促手数料（現年分）				10
	手数料	督促手数料（滞納繰越分）				5
	一般会計繰入金	事務費繰入金				1,177

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が保険料を徴収する事務を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)</p>
--------------	---

事業内容	<p>法第104条に規定する保険料徴収事務を執行するための事務費を支出する。 ①保険料決定通知書、納入通知書、納付証明書等の発送 ②未納者に対する督促状、催告書の発送や納付相談</p>
------	--

特記事項	<p>保険料徴収事務に必要な書類等の印刷や発送、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を行うための郵送料等の事務経費を計上している。</p>
------	---

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	818	666	1,192	1,192	1,192	1,192
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金			
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 <千円>	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	639,988	0	0	0	639,988	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	15
588,299	51,689	20,000	619,988			
主な 特定財源 の内訳 <千円>	種別	特定財源名称				財源充当金額
	後期高齢者医療保険料	現年度分				294,943
	後期高齢者医療保険料	現年度分				233,402
	後期高齢者医療保険料	過年度分				500
	後期高齢者医療保険料	滞納繰越分				1,000
	一般会計繰入金	分賦金繰入金				10,133

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が被保険者に対する適切な医療の給付と保険者業務を執行するための経費 [根拠法令等]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。) ・京都府後期高齢者医療広域連合規約(平成19年規約第1号。以下「規約」という。)
--------------	--

事業内容	<p>広域連合が医療の給付に要する経費、医療の給付以外に要する経費を支出する。 【医療の給付に要する経費の納付(法第105条・法第99条)】</p> <p>(1) 広域連合が賦課した保険料の徴収金(法第105条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保険料納付金(該当年度4月～3月徴収分) 529,855千円 ② 保険料納付金(前年度出納整理期間徴収分) 20,000千円 <p>(2) 広域連合の財政基盤の安定を目的とする経費(法第99条)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 保険料減額の補てん金 80,000千円 <ul style="list-style-type: none"> 町補てん金(保険料減額の4分の1) 20,000千円 府補てん金(保険料減額の4分の3) 60,000千円 <p>【広域連合が医療の給付以外に要する経費の納付(規約第17条)】</p> <p>(1) 共通経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 分賦金 10,133千円 <ul style="list-style-type: none"> 均等割(707,900千円×0.05×1/26市町村) 1,361千円 後期高齢者人口割(707,900千円×0.475×町4,428人/府388,692人) 3,831千円 人口割(707,900千円×0.475×町36,962人/府2,515,694人) 4,941千円
------	--

特記事項	法定負担金を適正に支出するための経費を計上している。
------	----------------------------

事業費 の推移 <千円>		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	448,178	504,643	588,299	639,988	639,988	639,988
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		01 保険料還付金		
事業名	保険料還付金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	500	0	0	0	500	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
500	0	500	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	償還金及び還付加算金		保険料還付金			500

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が徴収した保険料の収納管理を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)</p>
--------------	---

事業内容	<p>法第104条に規定する保険料徴収事務により徴収した過年度分の過払い保険料について還付金を支出する。</p>
------	--

特記事項	<p>保険料の還付の支出について適正に事務処理を行う。</p>
------	---------------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	321	238	500	500	500	500
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金		02 還付加算金		
事業名	還付加算金			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	50	0	0	0	50	0
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
50	0	50	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別		特 定 財 源 名 称			財源充当金額
	償還金及び還付加算金		還付加算金			50

事業目的 及び根拠	<p>京都府後期高齢者医療広域連合に代り、町が徴収した保険料の収納管理を執行するための経費 [根拠法令等] ・高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号。以下「法」という。)</p>
--------------	---

事業内容	<p>法第104条に規定する保険料徴収事務により徴収した過年度分の過払い保険料について還付加算金を支出する。</p>
------	--

特記事項	<p>保険料還付金の迅速な事務処理に努める。</p>
------	----------------------------

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	3	0	50	50	50	50
	事業費一財	0	0	0	0	0	0

基本構想	02 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり					
基本計画	01 健康・医療					
施策	03 医療・保険					
款項目	04 予備費	01 予備費			01 予備費	
事業名	予備費			所管課等	住民部・国保医療課	
事業費 予算額 の概要 〈千円〉	今年度予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000	0	0	0	0	1,000
	前年度予算額	増減額	臨時的経費	経常的経費	予算書 説明頁	17
1,000	0	1,000	0			
主な 特定財源 の内訳 〈千円〉	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額

事業目的 及び根拠	地方自治法第217条に基づく予算外の支出、又は予算超過の支出に充てるための予備費
--------------	--

事業内容	予備費
------	-----

特記事項	適正な事務処理に努める。
------	--------------

事業費 の推移 〈千円〉		R 1(実績)	R 2(実績)	R 3(予算)	R 4(予算)	R 5(試算)	R 6(試算)
	人件費含む	-	-	-	-	-	-
	事業費のみ	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000
	事業費一財	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000